



## 2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 上席執行役員 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 兼 上席執行役員 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5766)7230  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年7月期第3四半期の連結業績(2025年8月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	19,208	3.0	3,377	△15.0	3,491	△11.8	2,438	△16.1
2025年7月期第3四半期	18,651	14.2	3,971	6.5	3,959	5.4	2,905	11.6

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 2,441百万円(△15.7%) 2025年7月期第3四半期 2,895百万円( 10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	43.48	43.44
2025年7月期第3四半期	50.33	50.25

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	34,623	17,146	49.4
2025年7月期	27,264	16,221	59.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 17,087百万円 2025年7月期 16,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.2	4,500	8.9	4,460	9.6	3,120	5.5	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) 株式会社サイバーコンサルタント

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期3Q	58,147,188株	2025年7月期	58,147,188株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年7月期3Q	2,052,315株	2025年7月期	2,100,015株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年7月期3Q	56,080,842株	2025年7月期3Q	57,738,167株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年8月1日～2026年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。物価高に伴う消費者の節約志向は依然として強いものの、好調な賃上げを背景とした名目賃金の増加や、政府の物価高対策による先行きへの期待感から消費者マインドにも改善の兆しが見られ、個人消費は緩やかな持ち直しを続けました。

当社グループは「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2024年度のふるさと納税受入額は、制度の認知度向上や国内景気の好調に加え、物価高に伴う生活防衛意識の高まりを背景に前年度比約1.1倍の1兆2,728億円に達し、引き続き堅調に成長しています。また、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い、住民税控除が適用された人数)は前年度比約1.1倍の約1,080万人と過去最高となり<sup>\*1</sup>、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として認知が広がる一方、ふるさと納税の利用率<sup>\*2</sup>は18.9%にとどまっており、制度が設立趣旨に沿った適切な機能を発揮する中で、市場拡大の余地は依然として大きく、今後も安定的な成長が見込まれております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2025年のインターネット広告費は、前年比110.8%の4兆459億円と好調な成長を続けており<sup>\*3</sup>、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化に伴い、インターネット広告の主流フォーマットが変化した結果、アドネットワーク型広告市場の成長は相対的に鈍化しており、当社事業へ大きな影響を及ぼしております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティングノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業振興等、社会課題の解決に資するふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上施策及びプロモーション活動により、契約自治体数及び会員数の拡大を図っております。また、自治体との共創による飲食・宿泊等の独自企画による体験型返礼品の拡充を進めるとともに、自治体との連携強化に向けて、ふるさと納税業務代行サービス<sup>\*4</sup>の提供を推進しております。加えて、ふるさと納税と宿泊予約を一連の流れとして提供する当社独自の仕組み<sup>\*5</sup>により、ふるさと納税を利用した旅行の予約・決済をシームレスにご利用いただける「ふるなびトラベル予約」の提携施設数の拡充を進め、さらなる顧客利便性の向上に努めております。さらに、「ふるなび」等の事業で培った会員基盤を活かした新たなサービスの展開を加速しており、顧客利便性の一層の向上を目的とする決済サービス「ふるなびマネー」<sup>\*6</sup>の浸透・定着を図っております。同サービスは順調に利用が拡大しており、今後もサービス間を横断した展開を進め、継続利用の定着と収益基盤の強化を図ってまいります。

一方で、厳しい事業環境が続くアドネットワーク事業では、複数のプロダクトを組み合わせたソリューション提供体制の構築や顧客ターゲットの見直しを進め、事業構造の再構築に取り組んでおります。また、新たな収益モデルの開発等を通じて、収益基盤の多様化及び収益性の改善を図っております。

社会課題の解決を通じて地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、太陽光発電所(営農型及び野立<sup>\*7</sup>)については、当第3四半期連結累計期間において新たに23ヶ所が稼働を開始し、稼働中の発電所は合計45ヶ所となりました。また、2025年11月に系統連系した系統用蓄電池については、2026年3月より需給調整市場への参入を開始し、収益貢献が始まっております。さらに、小売電気事業を担う子会社「株式会社ふるなび電力」<sup>\*8</sup>では、高圧電力需要家への電力供給や自治体との連携に加え、ふるさと納税でも電気料金を支払える家庭向けの低圧電気料金メニュー「スマートプライスプラン」の提供を開始し、順調に契約が進んでおります。

主力のふるさと納税事業において、中長期的な成長に向けた市場シェア及び会員基盤の拡大や、市場環境の変化を捉えた施策が奏功したことに加え、グリーンエネルギー事業における収益基盤構築に向けた投資が進捗し、収益貢献が始まったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は通期計画を達成するとともに、前年同期を上回り、過去最高の19,208百万円(前年同期比103.0%)となりました。利益面につきましては、ふるさと納税事業におけるプロモーション費用の低下に伴い利益率は回復傾向にあるものの、アドネットワーク事業においては収益基盤の改善途上にあり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,377百万円(同85.0%)、経常利益は3,491百万円(同88.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,438百万円(同83.9%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、顧客の利便性向上に向けた決済サービスの拡充や、TVCM等による新規顧客獲得プロモーションを実施いたしました。あわせて「ふるなびアプリ」等を通じた顧客エンゲージメント向上や自治体との連携強化を推進した結果、リピート率は安定的に推移したほか、寄附受付金額及び売上高は引き続き好調を維持し、過去最高を更新いたしました。一方で、セグメント利益は、第1四半期において、会員基盤の最大化を優先した戦略的なプロモーション費用を一時的に投入したことが影響し、前年同期比では減少し、進捗は想定を下回りました。しかしながら、当該先行投資により獲得した会員基盤を背景に、第2四半期以降はプロモーション費用の適正化が進み、利益率は着実に回復し、持続的な収益性改善への軌道に乗っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,314百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益は3,401百万円（同86.1%）となりました。

#### (インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、インターネットマーケティング事業<sup>※9</sup>（アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アドネットワーク事業における大口顧客の予算縮小や、アドネットワーク領域における広告需要等の減少の影響が依然として大きいものの、既存事業の収益性改善と新たな収益機会の創出に取り組んでおります。メディアソリューション事業では、国内最大級の運用型アドネットワーク運営で培ったノウハウを活用した新たな事業モデルである「アドネットワークOEM」<sup>※10</sup>の提供・拡大を進めております。また、インフルエンサーマーケティング事業では、ブランド価値向上を支援する「ブランドリーダー」<sup>※11</sup>において、画像解析AI<sup>※12</sup>を活用したSNSマーケティング支援機能「ファンサーチ」の活用を進め、クライアント支援の強化に注力しております。アプリ運営事業では、既存タイトルにおける収益モデルの多角化や、人気IPとのコラボレーションによる顧客層の活性化に努めております。あわせて、他社との協業によるポイ活<sup>※13</sup>市場への展開に加え、シニア世代等新たなユーザー層へのアプローチや海外市場の開拓も進めており、これらの施策を通じて、国内外における顧客層及び市場の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,756百万円（前年同期比95.9%）、セグメント利益は24百万円（同20.4%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2025年7月31日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 ふるさと納税の利用率は「総務省発刊：各年度の課税における住民税控除額の実績等」及び「総務省発刊：各年度の市町村税課税状況等の調」を参考に当社にて算出

※3 出典：株式会社電通「2025年 日本の広告費」、2026年3月5日発表

※4 ポータルサイトへの掲載、配送管理、事業者及び寄附者対応等、複雑なふるさと納税の運営業務を代行

※5 ふるなびトラベル予約におけるビジネスモデル特許「特許第7624263号」

※6 ふるなびでの寄附やふるなびトラベル予約の現地決済に利用できる、前払い式決済サービス

※7 遊休地を有効活用し、地面に直接、太陽光発電設備を設置して売電する方法

※8 2025年6月1日より、小売電気事業を開始いたしました。

※9 2026年2月1日付で、インターネット広告事業セグメントのアドネットワーク、インフルエンサーマーケティング、及びメディアソリューションの3事業を統合し、インターネットマーケティング事業へと再編いたしました。

※10 アイモバイルが培ったアドプラットフォーム運営の技術基盤をOEMとして提供するソリューション

- ※11 SNSマーケティング領域において、ステルスマーケティング規制への対応を支援する等、ブランド価値向上をサポートするツール
- ※12 特許出願中の機能で、独自アルゴリズムにより、ハッシュタグやキャプションに頼らず画像データからブランド接点を直接解析いたします。
- ※13 「ポイント活動」の略。ポイントを貯め、貯まったポイントを活用する活動の総称

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は34,623百万円（前連結会計年度末比7,358百万円の増加）となりました。これは主に、未収入金が2,467百万円、有形固定資産が2,263百万円、現金及び預金が2,140百万円、有価証券が999百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

負債は17,476百万円（前連結会計年度末比6,432百万円の増加）となりました。これは主に、販売促進引当金が1,403百万円及び未払法人税等が745百万円減少したものの、預り金が8,742百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は17,146百万円（前連結会計年度末比925百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1,457百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,438百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (通期連結業績予想)

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月11日の「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,496	22,636
売掛金	2,380	2,248
有価証券	—	999
前払費用	769	605
未収入金	139	2,606
その他	51	188
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	23,835	29,284
固定資産		
有形固定資産	1,084	3,348
無形固定資産	380	389
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,963	1,600
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,963	1,600
固定資産合計	3,428	5,338
資産合計	27,264	34,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	508	555
未払金	1,155	969
未払法人税等	807	62
預り金	4,769	13,511
賞与引当金	92	70
販売促進引当金	2,944	1,541
その他	633	633
流動負債合計	10,912	17,343
固定負債		
資産除去債務	131	132
固定負債合計	131	132
負債合計	11,043	17,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	73
利益剰余金	17,134	18,032
自己株式	△1,248	△1,219
株主資本合計	16,112	17,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	48
その他の包括利益累計額合計	44	48
新株予約権	64	59
純資産合計	16,221	17,146
負債純資産合計	27,264	34,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	18,651	19,208
売上原価	25	88
売上総利益	18,626	19,119
販売費及び一般管理費	14,654	15,742
営業利益	3,971	3,377
営業外収益		
受取利息	14	48
為替差益	—	12
その他	2	54
営業外収益合計	16	116
営業外費用		
寄附金	6	1
為替差損	16	—
投資有価証券評価損	4	—
支払手数料	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	28	2
経常利益	3,959	3,491
特別利益		
投資有価証券売却益	239	—
その他	9	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産圧縮損	9	—
本社移転関連費用	37	—
特別損失合計	47	—
税金等調整前四半期純利益	4,161	3,491
法人税、住民税及び事業税	1,379	609
法人税等調整額	△123	443
法人税等合計	1,255	1,053
四半期純利益	2,905	2,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,905	2,438

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	2,905	2,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	3
その他の包括利益合計	△10	3
四半期包括利益	2,895	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,895	2,441

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、1,267百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,081百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会決議に基づき、1,457百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が18,032百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務 諸表計上額(注) 3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	26	0	26	7	34
一定の期間にわたり移 転される財	16,754	1,826	18,580	36	18,617
外部顧客への売上高	16,780	1,826	18,607	43	18,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	16,780	1,831	18,612	38	18,651
セグメント利益	3,949	121	4,070	△99	3,971

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額43百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△99百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	185	—	185	10	196
一定の期間にわたり移 転される財	17,129	1,744	18,873	138	19,012
外部顧客への売上高	17,314	1,744	19,058	149	19,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	17,314	1,756	19,070	137	19,208
セグメント利益	3,401	24	3,426	△49	3,377

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額149百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△49百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	163百万円	217百万円
のれんの償却額	5百万円	—百万円